

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年10月28日

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL http://www.starttoday.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤 友作
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,566	40.8	10,588	51.1	10,630	49.2	8,059	68.3
28年3月期第2四半期	22,417	27.2	7,009	16.0	7,126	17.2	4,789	22.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 7,922百万円(78.5%) 28年3月期第2四半期 4,438百万円(14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	25.86	—
28年3月期第2四半期	14.75	14.74

(注) 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	40,427	22,945	22,945	17,932	55.7
28年3月期	34,916	17,932	17,932	17,932	50.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,536百万円 28年3月期 17,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	19.00	—	28.00	47.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,030	26.8	22,140	24.7	22,150	23.9	15,260	27.3	48.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	322,352,400株	28年3月期	322,352,400株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	10,707,894株	28年3月期	10,707,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	311,644,637株	28年3月期2Q	324,642,644株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。期末発行株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年10月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
(4) 追加情報	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

[表1]前年同期比

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	67,414 (100.0%)	86,495 (100.0%)	+28.3%
売上高	22,417 (33.3%)	31,566 (36.5%)	+40.8%
差引売上総利益	20,907 (31.0%)	28,604 (33.1%)	+36.8%
営業利益	7,009 (10.4%)	10,588 (12.2%)	+51.1%
経常利益	7,126 (10.6%)	10,630 (12.3%)	+49.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,789 (7.1%)	8,059 (9.3%)	+68.3%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。当第2四半期連結累計期間における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、国内消費の停滞感を受け、緩やかな減少基調となっております。雇用・所得環境の改善傾向こそ持続してはいるものの、世界経済及び日本金融市場の先行きに不透明感が漂っていることもあり、景況感や消費者マインドの改善には至らず、個人消費は依然足踏みが続いている状況と考えられます。しかしながら、当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、百貨店及びブランドがオムニチャネル戦略に対して積極的に取り組み始めていること、CtoCサービスやキュレーション型サービス等ECの裾野が確実に広がってきていること等を受け、堅実な成長を継続させております。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート（ユニークユーザーの購買率）向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りにより一層傾注してまいりました。具体的には、平成27年9月以降からショップの新規出店を加速させており、当第2四半期連結累計期間においても、多様化するユーザーのニーズに対応できるよう積極的に新規出店を行いました。また、ブランドクーポン等のプロモーションを効率的に実施したことに加え、平成28年3月期下期にリプレイスを行ったCRMシステムを活用し、ユーザーに対するコミュニケーションも積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は86,495百万円（前年同期比28.3%増）、売上高は31,566百万円（同40.8%増）、差引売上総利益は28,604百万円（同36.8%増）となりました。セールスマックスの変化、主力の受託ショップと比較して差引売上総利益率（対商品取扱高）が高いZOZOUSEDの伸長、その他売上高（運賃収入、有料会員収入等）の増加により、差引売上総利益率（対商品取扱高）は33.1%と前年同期と比較して2.1ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は18,016百万円（前年同期比29.6%増）、商品取扱高に対する割合は20.8%と前年同期と比較して0.2ポイント上昇いたしました。広告宣伝費及びポイント販売促進費を合算したプロモーション関連費率（対商品取扱高）は1.9%と前年同期と比較して0.3ポイント低下した一方、人件費率（対商品取扱高）が5.6%と前年同期と比較して0.4ポイント上昇し、荷造運搬費率（対商品取扱高）が4.5%と前年同期と比較して0.2ポイント上昇しております。人件費率が上昇した要因は、人件費率（対商品取扱高）が高いZOZOUSEDの伸長であり、荷造運搬費率が上昇した要因は、出荷単価の下落であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は10,588百万円（前年同期比51.1%増）、経常利益は10,630百万円（同49.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,059百万円（同68.3%増）となりました。

なお、連結子会社であった(株)ブラケットは、マネジメント・バイアウト(MBO)を実施しており、平成28年9月30日をもって当社との資本関係を解消しております。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業								
(受託ショップ)	56,691	84.2	16,158	77,929	90.0	22,454	+37.5	+39.0
(買取ショップ)	368	0.5	368	106	0.1	106	-71.2	-71.2
(ZOZOUSSED)	2,724	4.0	2,724	5,155	6.0	5,155	+89.2	+89.2
小計	59,785	88.7	19,252	83,191	96.1	27,716	+39.2	+44.0
BtoB事業	7,629	11.3	1,907	2,899	3.4	662	-62.0	-65.3
フリマ事業	—	—	—	404	0.5	0	—	—
その他	—	—	1,257	—	—	3,187	—	+153.6
合計	67,414	100.0	22,417	86,495	100.0	31,566	+28.3	+40.8

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSSED」は個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のZOZOTOWN事業の商品取扱高は83,191百万円（前年同期比39.2%増）、売上高は27,716百万円（同44.0%増）となりました。多様化するユーザーのニーズに対応できるようショップの新規出店を積極的に行ったこと、ブランドクーポン等のプロモーションを効率的に実施したことにより取扱高の拡大を図ることができました。また、平成28年3月期に出店した280ショップの認知度が向上したことも取扱高の増加に繋がっております。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

[表3] KPI推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店 ショップ数 (注)1	685	720	839	867	842	872	—	—
内) 買取ショップ	27	26	28	24	10	7	—	—
受託ショップ	658	694	811	843	832	865	—	—
年間購入者数(注)2	3,603,196	3,698,254	4,034,742	4,477,350	4,832,558	5,252,541	—	—
内) アクティブ会員数	2,401,421	2,401,317	2,522,500	2,686,926	2,844,171	3,059,991	—	—
ゲスト購入者数	1,201,775	1,296,937	1,512,242	1,790,424	1,988,387	2,192,550	—	—
年間購入金額(注)2、4、5	44,279	46,135	47,140	47,937	48,644	48,556	—	—
年間購入点数(注)2、4	8.0	8.6	8.9	9.4	9.9	10.4	—	—
出荷件数(注)3	3,007,626	3,330,674	3,901,739	4,871,419	4,652,101	5,391,093	—	—
平均商品単価(注)3、5	5,041	4,522	5,939	4,922	4,468	3,855	—	—
平均出荷単価(注)3、5	9,605	9,277	10,651	9,189	8,680	7,941	—	—
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	38.7%	36.9%	33.4%	31.3%	29.7%	28.1%	—	—
スマートフォン	60.4%	62.3%	66.0%	68.2%	69.9%	71.6%	—	—
モバイル	0.9%	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

当第2四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は、INED等を取り扱う複合ショップ「SUPERIOR CLOSET」、ラルフローレン社が展開する「RRL」、その他「BLUE LABEL / BLACK LABEL CRESTBRIDGE」、「Vivienne westwood MAN」、「OSMOSIS」等54ショップとなりました。平成28年9月末現在の総ショップ数は872ショップ(平成28年6月末842ショップ)となっております。

積極的な新規出店及びブランドクーポンを含むプロモーションの実施が利用者数の拡大に繋がり、直近12ヶ月(平成27年10月～平成28年9月)における年間購入者数は5,252,541人(前年同期比1,554,287人増)となりました。

また、上記の施策がユーザーの利用頻度の上昇にも繋がり、アクティブ会員1人当たりの年間購入金額は48,556円(前年同期比5.2%増)、年間購入点数は10.4点(同21.0%増)となっております。

平均商品単価及び平均出荷単価については、平成28年3月期第3四半期連結会計期間以降、前年同期比2桁以上の上昇率が続いております。下落要因としては、セール販売及びZOZOUSUEDの構成割合が上昇していることに加え、低価格帯のショップ出店が相次いだことが挙げられます。この点につきましては、マクロ経済の影響というよりも、消費者のライフスタイルが多様化している中でファッションに対するキーワードが「自己満足」「同性からの共感」にシフトしていることが低価格志向に繋がっていると考えられます。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSUEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は77,929百万円（前年同期比37.5%増）、商品取扱高に占める割合は90.0%（前年同期実績84.2%）となりました。売上高（受託販売手数料）は22,454百万円（前年同期比39.0%増）となりました。平成28年9月末現在、受託ショップでは865ショップ（平成28年3月末843ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は106百万円（前年同期比71.2%減）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.5%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の106百万円（前年同期比71.2%減）となりました。平成28年9月末現在、買取ショップでは7ショップ（平成28年3月末24ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSUED

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は5,155百万円（前年同期比89.2%増）、商品取扱高に占める割合は6.0%（前年同期実績4.0%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の5,155百万円（前年同期比89.2%増）となりました。

②BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は2,899百万円（前年同期比62.0%減）、商品取扱高に占める割合は3.4%（前年同期実績11.3%）となりました。売上高（受託販売手数料）は662百万円（前年同期比65.3%減）となりました。ブランドが自社ECサイトに集客力や購買率向上を求めただけでなく、実店舗との連携等にも目を向けるようになってきたことに対応し、従来の事業形態からの脱却を進めております。その結果、前年同期と比較し商品取扱高が大きく減少しておりますが、あくまでも経営方針に沿ったものとなります。平成28年9月末現在、BtoB事業では35サイトの構築及び運営を受託しております（平成28年3月末35サイト）。

③フリマ事業

フリマ事業では、スマートフォンアプリ内においてファッションアイテムを個人間売買する「ZOZOフリマ」を運営しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は404百万円、売上高は0百万円となりました。フリマ事業の事業領域には既に多くのプレーヤーが参入していることから、当社グループでは単に規模の拡大を図るのではなく、「ZOZOTOWN」及び「WEAR」で培ったファッションECの運営ノウハウと豊富な商品データベースを活用することで差別化を明確にし、ファッションEC全体のエコシステム確立を目指してまいります。

④その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（有料会員収入、送料収入、代引手数料収入等）や、連結子会社のその他売上が計上されております。当第2四半期連結累計期間のその他売上高は3,187百万円（前年同期比153.6%増）となりました。なお、前年同期比での増加要因は、配送ポリシーの変更及び有料会員制度の導入が挙げられます。

ファッション市場全体の活性化を狙ったファッションプラットフォーム「WEAR」については、引き続きユーザー数の拡大及びコンテンツの拡充を目指した事業運営を行っております。平成28年9月にはアプリダウンロード数が750万ダウンロードを超えるなど、堅調に推移しております。なお、当第2四半期連結会計期間においては、北米等を中心に海外でのプロモーションも実施しております。

また、平成28年4月28日に公表した「平成28年3月期決算短信・翌期の見通し」において、新規事業についても言及しておりますが、当第2四半期連結会計期間においては、特筆すべき進捗はありません。今後、事業の進捗により当社の業績に対し大きく影響が生じることとなった場合には、その影響額が算定可能となり次第、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	増減率
総資産	34,916	40,427	+15.8%
負債	16,984	17,481	+2.9%
純資産	17,932	22,945	+28.0%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ5,510百万円増加（前連結会計年度末比15.8%増）し、40,427百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,269百万円増加（同21.2%増）し、30,091百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加4,133百万円、売掛金の増加455百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加（同2.4%増）し、10,335百万円となりました。主な増減要因としては、のれんの減少471百万円、投資有価証券の増加390百万円等によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ497百万円増加（前連結会計年度末比2.9%増）し、17,481百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加（同2.7%増）し、15,786百万円となりました。主な増減要因としては、未払金の増加367百万円、受託販売預り金の増加274百万円、未払法人税等の減少148百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加（同5.3%増）し、1,695百万円となりました。主な増加要因としては、退職給付に係る負債の増加73百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ5,013百万円増加（前連結会計年度末比28.0%増）し、22,945百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加8,059百万円、剰余金の配当による減少2,908百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から4,044百万円増加し、15,540百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,925	7,336	+86.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	△278	-36.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,165	△2,915	+34.6%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7,336百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益11,215百万円の計上に加え、のれん償却額471百万円があったこと等、一方、主な減少要因としては売上債権の増加額843百万円、法人税等の支払額3,504百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は278百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出513百万円の計上に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入495百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2,915百万円となりました。これは配当金の支払額2,907百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表した連結業績予想に変更はありません。なお、平成29年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

[表4] 連結業績予想

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (実績)		当連結会計年度 (業績予想)		実績比
商品取扱高	159,500	(100.0%)	195,000	(100.0%)	+22.3%
売上高	54,422	(34.1%)	69,030	(35.4%)	+26.8%
営業利益	17,756	(11.1%)	22,140	(11.4%)	+24.7%
経常利益	17,883	(11.2%)	22,150	(11.4%)	+23.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,988	(7.5%)	15,260	(7.8%)	+27.3%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

平成29年3月期の業績予想につきましては、商品取扱高195,000百万円（前期実績比22.3%増）、売上高69,030百万円（同26.8%増）、営業利益22,140百万円（同24.7%増）、経常利益22,150百万円（同23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,260百万円（同27.3%増）を見込んでおります。

当社グループが軸足を置く日本国内のファッションEC市場は、マクロ環境にこそ様々な不安要素が漂ってはいるものの、諸外国や国内ボリューム市場におけるEC化率と比して未だ低位にあること、百貨店及びブランドによるオムニチャネル戦略が本格化していること、ファッションECサービスの裾野が拡大していること等を背景に、今後も全体的には拡大基調が持続していくと考えられております。

そのような環境下、当社グループでは過度なプロモーションによらず、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに引続き注力することで高い成長を目指してまいります。

当連結会計年度の商品取扱高会社計画の事業別内訳は、以下のとおりです。

[表5] 事業別商品取扱高会社計画

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (実績)		当連結会計年度 (業績予想)		実績比 (%)
	商品取扱高 (百万円)	構成比 (%)	商品取扱高 (百万円)	構成比 (%)	
ZOZOTOWN事業					
(受託ショップ)	137,452	86.2	172,800	88.6	+25.7
(買取ショップ)	693	0.4	200	0.1	-71.2
(ZOZOUSED)	7,958	5.0	12,000	6.1	+50.8
小計	146,105	91.6	185,000	94.8	+26.6
BtoB事業	13,280	8.3	5,000	2.6	-62.4
フリマ事業	114	0.1	5,000	2.6	+4,251.2
合計	159,500	100.0	195,000	100.0	+22.3

ZOZOTOWN事業は185,000百万円（前期実績比26.6%増）、BtoB事業は5,000百万円（同62.4%減）、フリマ事業は5,000百万円（同4,251.2%増）を計画しております。ZOZOTOWN事業は更に受託ショップ172,800百万円（同25.7%増）、買取ショップ200百万円（同71.2%減）、ZOZOUSED12,000百万円（同50.8%増）に区分しております。

ZOZOTOWN事業のうち、受託ショップ及び買取ショップにおいては、引続き「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」にフォーカスしたサイト作りに注力し、多様化する消費行動に的確に対応することで、商品取扱高の高い成長速度を維持し、加速させていくことを目指します。具体的には、前連結会計年度の下期より本格的に取り組んでいる積極的な新規出店やポイントプロモーションを継続して実施していくほか、新たな施策にも取り組んでまいります。

ZOZOUSEDにつきましては、引続き商品の買取りを強化していくことで事業規模の拡大を図ってまいります。

BtoB事業につきましては、引続き従来型の事業形態からの脱却を進めていく上での端境期になることから、商品取扱高が前年同期比減少となる見通しです。

フリマ事業につきましては、「ZOZOTOWN」や「WEAR」との間でデータベースを共有する等グループシナジーを活用することで、先行するフリマ事業者との差別化を図っていく計画であります。

WEAR事業につきましては、引続き安易な収益化に走ることなく、当面はファッションメディアとしての地位確立を第一義としてまいります。当社グループでは、「オムニチャネル戦略の本質は実店舗とECサイトが敵対するのではなく、互いの強みを生かし、力を合わせ、ファッションやお洒落を楽しむ人をひとりでも増やし、ファッション業界全体のマーケット拡大を目指すこと」にあると考えております。そして、「WEAR」がユーザー、ブランド双方にとって欠かすことのできないファッションプラットフォームとなることを目指していく所存でおります。

将来を見据えた展開として、ボタン型ビーコン、海外展開、プライベートブランドの販売等にも取り組んでまいります。ボタン型ビーコンについては、ボタン型ビーコンとLINEのビジネスアカウントを連携したサービスを共同で展開していく予定です。海外展開については、引続き海外ファッションEC企業への投資等を通じ各国ファッション市場の情報を収集し、事業機会を模索してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、㈱ブラケットの全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,343,592	15,477,260
売掛金	11,169,782	11,625,347
商品	1,191,144	1,722,464
その他	1,117,624	1,266,242
流動資産合計	24,822,144	30,091,315
固定資産		
有形固定資産	3,157,587	3,340,376
無形固定資産		
のれん	2,873,502	2,402,039
その他	399,315	347,868
無形固定資産合計	3,272,817	2,749,908
投資その他の資産	3,664,156	4,245,584
固定資産合計	10,094,561	10,335,869
資産合計	34,916,705	40,427,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,346	47,227
受託販売預り金	7,901,072	8,175,323
1年内返済予定の長期借入金	9,774	2,462
未払法人税等	3,673,557	3,525,549
賞与引当金	8,758	136,002
ポイント引当金	593,226	596,664
返品調整引当金	54,109	58,415
受注損失引当金	—	4,250
その他	3,068,418	3,240,337
流動負債合計	15,374,262	15,786,231
固定負債		
退職給付に係る負債	980,235	1,054,177
資産除去債務	514,795	521,733
その他	115,171	119,725
固定負債合計	1,610,202	1,695,636
負債合計	16,984,465	17,481,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	1,328,084	1,328,084
利益剰余金	26,483,241	31,634,328
自己株式	△11,757,599	△11,758,099
株主資本合計	17,413,629	22,564,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,395	19,734
為替換算調整勘定	△29,961	△66,340
退職給付に係る調整累計額	19,939	19,135
その他の包括利益累計額合計	63,373	△27,469
非支配株主持分	455,237	408,568
純資産合計	17,932,240	22,945,316
負債純資産合計	34,916,705	40,427,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,417,080	31,566,589
売上原価	1,499,627	2,957,394
売上総利益	20,917,452	28,609,194
返品調整引当金戻入額	45,500	54,109
返品調整引当金繰入額	55,262	58,415
差引売上総利益	20,907,690	28,604,888
販売費及び一般管理費	13,898,361	18,016,809
営業利益	7,009,328	10,588,079
営業外収益		
受取利息	4,482	414
為替差益	986	—
補助金収入	11,828	8,643
協賛金収入	80,000	18,518
受取賃借料	—	21,290
その他	19,978	25,921
営業外収益合計	117,276	74,787
営業外費用		
支払利息	78	1,428
為替差損	—	12,789
支払賃借料	—	18,249
営業外費用合計	78	32,466
経常利益	7,126,526	10,630,400
特別利益		
固定資産売却益	62	29
投資有価証券売却益	—	103,720
関係会社株式売却益	—	481,381
為替換算調整勘定取崩益	205,328	—
特別利益合計	205,390	585,131
特別損失		
固定資産除売却損	252	21
貸倒引当金繰入額	9,116	—
特別損失合計	9,368	21
税金等調整前四半期純利益	7,322,548	11,215,511
法人税、住民税及び事業税	2,656,500	3,351,891
法人税等調整額	△119,935	△196,152
法人税等合計	2,536,564	3,155,739
四半期純利益	4,785,983	8,059,772
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△3,835	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,789,819	8,059,772

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,785,983	8,059,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,427	△53,660
為替換算調整勘定	△324,209	△83,047
退職給付に係る調整額	△489	△803
その他の包括利益合計	△347,126	△137,511
四半期包括利益	4,438,857	7,922,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,627,351	7,968,929
非支配株主に係る四半期包括利益	△188,493	△46,668

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,322,548	11,215,511
減価償却費	345,134	390,606
のれん償却額	315,343	471,462
貸倒引当金繰入額	9,116	—
為替換算調整勘定取崩益	△205,328	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△103,720
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△481,381
固定資産除売却損益(△は益)	189	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△111,111	127,243
ポイント引当金の増減額(△は減少)	206,684	3,437
返品調整引当金の増減額(△は減少)	9,762	4,305
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62,001	72,795
受取利息及び受取配当金	△4,482	△414
支払利息	78	1,428
為替差損益(△は益)	684	60
売上債権の増減額(△は増加)	1,023,400	△843,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△352,685	△615,696
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,142	△18,119
受託販売預り金の増減額(△は減少)	△489,804	274,251
未払金の増減額(△は減少)	147,683	415,629
未払消費税等の増減額(△は減少)	△861,804	△42,971
その他	△78,744	△32,885
小計	7,316,523	10,842,101
利息及び配当金の受取額	4,573	414
利息の支払額	△78	△1,428
法人税等の支払額	△3,395,298	△3,504,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,925,719	7,336,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△354,956	△361,402
無形固定資産の取得による支出	△119,350	△7,595
無形固定資産の売却による収入	368,700	—
投資有価証券の取得による支出	△182,990	△513,252
投資有価証券の売却による収入	—	150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	495,708
敷金の差入による支出	△152,829	△69,263
その他	5,467	27,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,958	△278,386

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	5,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△5,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,862	△7,312
自己株式の取得による支出	△384	△499
配当金の支払額	△2,162,102	△2,907,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,165,348	△2,915,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,132	△98,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,322,280	4,044,087
現金及び現金同等物の期首残高	24,713,294	11,495,914
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	254,136	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,289,710	15,540,001

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合で分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	107,450,800株
株式分割により増加する株式数	214,901,600株
株式分割後の発行済株式総数	322,352,400株
株式分割後の発行可能株式総数	1,287,360,000株

(3) 分割の効力発生日

平成28年10月1日

3. 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円75銭	25円86銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円74銭	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。